

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原田 猛

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 健

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 総務部長 水科 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	13,007,816	13,101,913	57,728,217
経常利益 (千円)	1,480,179	227,428	4,680,529
四半期(当期)純利益 (千円)	778,729	73,590	2,387,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	798,606	103,764	2,366,893
純資産額 (千円)	22,814,954	24,232,049	24,382,979
総資産額 (千円)	65,818,422	66,846,716	67,877,618
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.45	2.31	75.00
自己資本比率 (%)	34.6	36.2	35.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における我が国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から改善する動きが見られたものの、長引く円高や欧州債務危機などによる欧米経済の先行きへの懸念などから、依然として不透明さが残る状況となりました。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,101百万円（前年同四半期比0.7%増）となり、利益面におきましては、営業利益は175百万円（前年同四半期比87.7%減）、経常利益は227百万円（前年同四半期比84.6%減）、当第1四半期純利益は73百万円（前年同四半期比90.5%減）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

主力の新造船向けディーゼル機関を中心に販売台数は増加したものの、販売価格が下落したことに加え、メンテナンス関連の売上が減少したこと等の影響により、売上高は11,581百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益は842百万円（前年同四半期比55.0%減）となりました。

ロ) 陸用機関関連

海外向けの機関販売が減少したことにより、売上高は1,073百万円（前年同四半期比10.8%減）、セグメント損失は94百万円（前年同四半期は99百万円のセグメント利益）となりました。

従いまして、当部門の売上高は12,654百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益は748百万円（前年同四半期比62.0%減）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

主力のアルミホイール部門に関しましては、軽自動車業界において新車の生産が回復基調となったことを受け売上高は増加したものの、セグメント利益は減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも減少となりました。

従いまして、当部門の売上高は447百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益は97百万円（前年同四半期比18.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、1,015百万円減少となりました。また、減価償却に伴い、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ、606百万円減少し、18,863百万円となりました。一方で、たな卸資産が前連結会計年度末に比べ、675百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、1,030百万円減少し、66,846百万円となりました。

負債の部では、長期借入金の残高が前連結会計年度末に比べ、244百万円減少し、6,596百万円となりました。また、法人税等の支払により、未払法人税等が前連結会計年度末に比べ、897百万円減少しました。一方で、短期借入金の残高は243百万円増加し、7,418百万円となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、879百万円減少し、42,614百万円となりました。

純資産の部では、配当を実施したことにより、利益剰余金は181百万円減少となりました。その結果、純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ、150百万円減少し、24,232百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、296百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,789,000	31,789	
単元未満株式	普通株式 48,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,789	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中1丁目 1番30号	13,000		13,000	0.04
計		13,000		13,000	0.04

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,873,973	16,839,981
受取手形及び売掛金	15,682,494	14,667,183
たな卸資産	9,018,760	9,694,287
繰延税金資産	2,189,471	2,260,747
その他	737,165	669,015
貸倒引当金	225,353	105,096
流動資産合計	44,276,511	44,026,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,523,647	7,425,095
機械装置及び運搬具（純額）	5,717,030	5,451,029
土地	4,987,790	4,891,181
建設仮勘定	80,311	53,820
その他（純額）	1,161,653	1,042,544
有形固定資産合計	19,470,432	18,863,671
無形固定資産	768,980	671,472
投資その他の資産		
投資有価証券	721,746	668,988
長期貸付金	11,117	10,602
繰延税金資産	1,701,058	1,707,998
その他	1,035,832	1,005,924
貸倒引当金	108,060	108,060
投資その他の資産合計	3,361,693	3,285,453
固定資産合計	23,601,107	22,820,596
資産合計	67,877,618	66,846,716
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,089,207	13,064,590
短期借入金	7,175,400	7,418,600
リース債務	452,550	401,756
未払法人税等	1,204,068	306,383
賞与引当金	653,173	249,249
役員賞与引当金	45,000	11,250
未払費用	3,238,933	3,110,123
その他	2,255,354	2,935,061
流動負債合計	28,113,688	27,497,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	6,840,200	6,596,000
リース債務	390,100	324,248
再評価に係る繰延税金負債	479,504	479,504
退職給付引当金	4,466,227	4,483,715
役員退職慰労引当金	415,701	313,274
資産除去債務	355,957	356,359
その他	2,433,260	2,564,550
固定負債合計	15,380,950	15,117,651
負債合計	43,494,639	42,614,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	19,294,775	19,113,671
自己株式	8,385	8,385
株主資本合計	23,891,562	23,710,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,119	9,046
繰延ヘッジ損益	21,467	1,389
土地再評価差額金	748,104	748,104
為替換算調整勘定	291,866	248,213
その他の包括利益累計額合計	477,889	507,549
少数株主持分	13,527	14,041
純資産合計	24,382,979	24,232,049
負債純資産合計	67,877,618	66,846,716

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	13,007,816	13,101,913
売上原価	9,063,184	10,360,163
売上総利益	3,944,631	2,741,750
販売費及び一般管理費		
販売費	1,852,648	1,894,908
一般管理費	667,130	671,173
販売費及び一般管理費合計	2,519,779	2,566,081
営業利益	1,424,851	175,668
営業外収益		
受取利息	3,040	4,710
受取配当金	7,161	5,831
業務受託料	17,814	373
負ののれん償却額	15,622	15,541
貸倒引当金戻入額	31,808	113,485
雑収入	75,609	19,587
営業外収益合計	151,056	159,530
営業外費用		
支払利息	58,261	49,478
為替差損	30,908	51,028
雑損失	6,558	7,263
営業外費用合計	95,729	107,770
経常利益	1,480,179	227,428
特別利益		
固定資産売却益	3,304	3,455
特別利益合計	3,304	3,455
特別損失		
固定資産廃棄損	3,015	12,260
その他	200	2,536
特別損失合計	3,215	14,796
税金等調整前四半期純利益	1,480,268	216,087
法人税、住民税及び事業税	646,849	187,423
法人税等調整額	54,570	45,440
法人税等合計	701,420	141,983
少数株主損益調整前四半期純利益	778,848	74,104
少数株主利益	119	514
四半期純利益	778,729	73,590

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	778,848	74,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,751	34,072
繰延ヘッジ損益	3,981	20,078
為替換算調整勘定	27,528	43,652
その他の包括利益合計	19,758	29,659
四半期包括利益	798,606	103,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	798,487	103,249
少数株主に係る四半期包括利益	119	514

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 従来の方法に比べて、この変更が損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	502,586千円	124,179千円
支払手形	489,675	507,846
その他(流動負債)		106,697

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	727,432千円	721,513千円
負ののれん償却額	15,622	15,541

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,698	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254,694	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,392,074	1,202,723	12,594,798	413,018	13,007,816	-	13,007,816
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,392,074	1,202,723	12,594,798	413,018	13,007,816	-	13,007,816
セグメント利益	1,872,533	99,078	1,971,612	120,370	2,091,982	667,130	1,424,851

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,581,635	1,073,171	12,654,807	447,106	13,101,913	-	13,101,913
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,581,635	1,073,171	12,654,807	447,106	13,101,913	-	13,101,913
セグメント利益 又は損失()	842,953	94,028	748,924	97,917	846,842	671,173	175,668

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 会計方針の変更等に記載の通り、国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- 従来の方法に比べて、この変更がセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円45銭	2円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	778,729	73,590
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	778,729	73,590
普通株式の期中平均株式数(株)	31,837,310	31,836,788

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

ダイハツディーゼル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。